

平成 17 年 8 月 30 日

各 位

株式会社 八十二銀行

「地域密着型金融推進計画」の策定について

八十二銀行（頭取 山浦愛幸）は、今年 3 月に金融庁が発表した「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成 17～18 年度）」に沿い、「地域密着型金融推進計画」を下記のとおり策定いたしました。

記

・15～16 年度の「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の達成状況、評価および今後の課題

お取引先の経営改善や地域とのリレーション強化が図られ、お取引先の経営改善が進み、概ね計画通りの達成状況となりました。当行資産の健全化も着実に進んでおり、機能強化計画に沿った取組みの結果と評価しています。

今後、産・学・官連携体制の更なる強化など、同計画により構築した仕組や取組みを拡充し、当行およびグループ一体となって地域のお取引先に対する経営支援・相談機能、コンサルティング機能の高度化を進めていきます。

また、「地域密着型金融推進計画」により、地域における中小企業金融の中心的担い手としての使命を果たしていきます。

・地域密着型金融推進計画の基本方針

「リレーションシップバンキングの機能強化計画」への取組みと成果などを踏まえ、17 年から 18 年度の 2 年間に於いて次の 3 点を基本方針に取り組んでまいります。

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

ファンド投資等による資金提供、迅速・簡便な融資の拡充、経営相談・支援強化等、事業再生や中小企業金融の円滑化を進める。

2. 経営力の強化

(1) リスク計量化手法の精緻化、採算管理手法の高度化等により、収益管理体制を整備し、健全な財務内容を維持する。

(2) ガバナンスの一層の強化に向け、内部統制体制を整備し、堅固なコンプライアンス態勢を構築する。

3. 地域の利用者の利便性向上

(1) 積極的な情報開示を通じて、お客さまをはじめ地域社会とのより緊密な信頼関係を築く。

- (2) お客さまに分かりやすい商品やサービスの開発、情報提供機能の構築とともに、モニタリング調査を実施し、利便性の向上を図る。

・地域密着型金融推進計画の個別項目ごとの取組方針

1．事業再生・中小企業金融の円滑化

- (1) 創業・新事業支援機能等の強化
 - ア．ベンチャー企業に対する目利き能力の向上と情報の提供、資金供給等適切な支援
 - イ．外部支援機関との連携ネットワークの強化
- (2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化
 - ア．八十二ビジネススクエア機能の活用による経営相談、情報提供、ビジネスマッチング、グループ企業等の協働によるコンサルティング機能の強化
 - イ．経営改善計画のフォロー等による健全債権化に向けた取組み強化と経営改善取組先についてのランクアップ実績の公表
- (3) 事業再生に向けた積極的取組み
 - ア．再生ファンドの対象事業規模の引き下げ、再選定によるスピーディーな再建抜本策の構築
 - イ．再生支援実績、事例・ノウハウ等の公表と各金融機関での共有化
- (4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等
 - ア．スコアリングモデルの活用、外部保証利用、ローンレビュー（融資後の実態把握）等による評価体制、与信判断力の強化
 - イ．債権流動化等による資金調達手法の拡大とシンジケートローン等による地域集中リスクの軽減
- (5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化
 - ア．お客さまへの説明に関する内部規程の見直しと営業店の説明態勢の向上
 - イ．相談・苦情事項の分析と行内での共有による再発防止強化
- (6) 人材の育成
 - 以下の3テーマを中心とした研修の実施による人材育成の強化
 - ア．目利き能力伸長
 - イ．中小企業支援スキルの伸長
 - ウ．再生支援スキルの伸長

2．経営力の強化

- (1) リスク管理態勢の充実
 - 新しい自己資本比率規制（19年3月末から）の導入に備え、同比率の算出方法の精緻化、リスク管理の高度化、情報開示の拡充に係る態勢整備
- (2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上
 - 債務者区分と整合した信用格付に基づく貸出金利体系の整備による収益力の向上
- (3) ガバナンスの強化
 - 18年3月期より、経営者が有価証券報告書等において、財務内容の適正性について

での確認実施（有価証券報告書に証券取引法の「確認書」の添付）

（４）法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化

- ア．法令等遵守事案への対処・再発防止策を協議・答申する機関の設置検討
- イ．法令等遵守の観点からのオペレーショナルリスクに対応する検査手法の策定
- ウ．顧客情報の保管管理態勢の整備と取扱に関する課題等の研修での徹底

（５）ＩＴの戦略的活用

- ア．料金払込サービスのシステム拡充による「地公体税金・公共料金等」の納付
- イ．新しい自己資本比率規制に対応したリテールデータベースの高度化

３．地域の利用者の利便性向上

（１）地域貢献等に関する情報開示

- ア．地域貢献等に関する情報開示の継続
- イ．グループ法人の積極的な情報開示

（２）地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立

外部機関によるお客さま満足度調査の実施、調査結果の営業店サービスレベル向上への活用

（３）地域再生推進のための各種施策との連携等

- ア．地域におけるＰＦＩ事業への支援
- イ．まち再生、地域再生推進に向けた各施策との連携による地域活性化への取り組み

以上

地域密着型金融推進計画

《具体的施策》

1. 地域密着型金融推進計画の個別項目の計画

番号はアクションプログラムの番号そのままを使用しているため連続していない

項目	取組方針	具体的な取組み	スケジュール		目標
			17年度	18年度	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(1) 創業・新事業支援機能等の強化 審査能力(「目利き」の能力)の向上、起業・事業展開に資する情報の提供、創業・新事業の成長段階に応じた適切な支援	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業の目利き能力向上 積極的な案件発掘と資金供給 ハンズオン力の向上と支援機関との連携ネットワーク強化による投資先企業を中心とした企業成長支援 	<ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業への資金供給(見込先発掘、ファンド活用) 支援機関との連携ネットワーク強化 目利き、ハンズオン、上場支援の人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 5号ファンド設立(総額10億円) 投資先交流会開催 信州大学、中小企業基盤整備機構との連携協定締結 	<ul style="list-style-type: none"> 投資先交流会開催 八十二キャピタルとの投資先ハンズオン会議実施 県内大学等との連携協定締結 	<p>2年間の ファンド投資 目標16億円 先数 50先</p>
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化					
中小企業に対するコンサルティング機能、情報提供機能の一層の強化	<ul style="list-style-type: none"> 課題発見・解決営業の強化 八十二ビジネススクエアによる経営相談・情報のサービス提供 情報活性化によるビジネスマッチング成約の増加 グループ法人、監査法人、税理士法人など協働によるコンサルティング実施 後継者問題、事業多角化・拡大等M&Aニーズに対応 	<ul style="list-style-type: none"> 本部と営業店の情報共有化と本部支援 ビジネスマッチング契約の締結先拡大 外部コンサル機関との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 八十二ビジネススクエア会員獲得キャンペーン実施 監査法人等外部専門家と連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 八十二ビジネススクエア会員増強 M&A業務の地区・支店勉強会実施 	<p>2年間のビジネス マッチング 成約件数 400件</p>
中小企業支援スキルの向上を目的とした取組みの強化、要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュフローのモニタリング強化等による不良債権の新規発生防止 要注意先債権等の健全債権化に向けた取組強化 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善計画策定と実行状況のチェック・フォローの徹底 業種別会議開催によるノウハウ提供 融資部による再生支援有料コンサル開始 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善計画策定、進捗チェック 業種別会議開催 資産良化プロジェクトの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善計画策定、進捗チェック 業種別会議開催 	<p>2年間のランクアップ 先数 経営改善支援先312先 のうち70先</p>
健全債権化等の強化に関する実績の公表等	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善支援取組み先についてのランクアップ実績を公表 	<ul style="list-style-type: none"> 融資部にて選定した経営改善支援取組み先について、半期ごとにランクアップ等の実績を正確に把握 	同左	同左	

(3) 事業再生に向けた積極的取組み					
事業再生に向けた積極的取組み ・再生ノウハウの共有化 ・中小企業の過剰債務の解消 ・社会のニーズの変化に対応した事業の再構築	・再生ノウハウ共有化の促進 ・スピーディーな再建本策の策定・進捗支援	・事例を通じた再生ノウハウの提供・収集 ・民事再生・私的整理ガイドライン活用見込先抽出と進捗管理 ・中小企業再生支援協議会との連携強化及び再生ファンド積極活用	・民事再生・私的整理ガイドライン関連対象見込先抽出 ・中小企業再生支援協議会機能活用及び再生ファンド見込先抽出	・抽出先の進捗管理・抽出先の洗い替え ・対象企業に対するDIPファイナンス等の必要性検討	
再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進	・再生支援実績・ノウハウについては可能な範囲内で対外的に公表 ・地銀協等を通じて他行事例・ノウハウを蓄積し、当行の案件に活用	・地銀協等を通じた他行事例・ノウハウの収集と当行事例の対外発表 ・企業再生の実態把握について可能な範囲で公開	同左	同左	
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進					
担保・保証に過度に依存しない融資の推進等 ・企業の将来性や技術力を的確に評価するための取組強化 ・「民法の一部を改正する法律」の施行を踏まえた包括根保証契約と過度な第三者保証の見直し	・担保、保証（第三者保証を含む）に過度に依存しない推進体制・評価体制の構築 ・根保証契約の期日管理システムの見直しと包括根保証契約先の適正な切替	・無担保、第三者保証不要型商品（スピードアップ等）の改善 ・スコアリングモデルの拡充とモデルを活用した融資推進 ・根保証契約の期日管理システムの見直しと包括根保証契約先の適正な切替契約の締結	・スコアリングモデルの検証、運用手法組立への取組 ・根保証契約管理システムの見直し、方向性の検討	・スコアリングモデルの拡充とモデルを活用した融資推進 ・根保証契約管理システムの見直し実施検討にあわせた包括根保証契約の適正な切替開始	
中小企業の資金調達手法の多様化等 ・地域集中リスクの軽減等を図るための取組強化	・顧客保有債権の流動化による、中小企業資金調達への対応 ・ノンリコースローン、プロジェクトファイナンスの与信管理手法確立による体制強化	・顧客保有債権の流動化新スキームの構築 ・プロジェクトファイナンスへの対応 ・シンジケートローンの推進強化	・新スキーム検討 ・特定与信格付制度の確立 ・シンジケートローンの推進	・新流動化スキームを中心とした取組強化 ・シンジケートローンの推進	

(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化					
顧客説明マニュアル等の内部規程の整備	<ul style="list-style-type: none"> 顧客説明に関する内部規程の整備 営業店における説明態勢の向上、充実 	<ul style="list-style-type: none"> 「与信取引に係る顧客説明の手引き」の内容見直し 改正内容等を会議等で徹底し、顧客説明態勢を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 不動産登記法、民法、個人情報保護法など法改正に伴う左記手引きの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> P-D-Cサイクルによる継続的な改善策の適宜実施 	
営業店における実効性の確保	<ul style="list-style-type: none"> 与信関連事案の一元管理実現と実効性検証体制を構築 検証結果に基づく改善策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 検査部による検証、臨店指導による徹底 オペレーショナルリスク情報収集・報告システムの構築と同システムの活用 	<ul style="list-style-type: none"> 情報収集報告システム（オペレーショナルリスク体制の構築関連）の活用による実効性検証 	<ul style="list-style-type: none"> 左記システム活用による実効性検証 検証結果に基づき再徹底、改善施策等実施 	
苦情等事例の分析・還元	<ul style="list-style-type: none"> 苦情等事例の一元管理 行内の情報共有化と再発防止・改善 	<ul style="list-style-type: none"> 行内LANを活用し、お客さまの生の声、苦情等事例の情報を定期的に還元 苦情再発防止のための職場研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 業務別・内容別に苦情を分析し、分析結果を行内LANで情報を還元 苦情・トラブル再発防止に向けた職場研修の実施 	同左	
(6) 人材の育成					
企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力（「目利き」能力）の向上、経営支援の能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 「目利き能力伸長」「中小企業支援スキルの伸長」「再生支援スキルの伸長」の3テーマを中心に広範な知識・スキルを習得 	<ul style="list-style-type: none"> 対人対応力、目利き・中小企業支援、再生支援スキル強化に向けた研修等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 各種集合研修、休日自主参加型研修の充実 地銀協研修他外部研修への派遣、外部企業への出向継続実施 	同左	
2. 経営力の強化					
(1) リスク管理態勢の充実					
パーゼル（新しい自己資本比率規制）の導入に備えた自己資本比率の算出方法の精緻化への取組み、情報開示の拡充に係る適切な態勢整備	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本比率算出の精緻化に向けた態勢の整備 リスク管理態勢の整備 情報開示の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 内部格付制度の整備・レベルアップ、内部監査体制の整備 リスク情報の収集報告体制をシステム化等により整備 情報開示の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理態勢整備状況の確認（レビュー実施） 内部格付制度整備検討・内部監査体制の整備検討 	<ul style="list-style-type: none"> オペレーショナルリスク管理手法本格実施 パーゼル（新しい自己資本比率規制）に対応した情報開示の拡充 	
リスク管理の高度化	<ul style="list-style-type: none"> 19年3月期の新BISに対応するリスク管理態勢構築 	<ul style="list-style-type: none"> 新BIS規制フィールドテスト参加 信用リスク管理態勢見直し オペレーショナルリスク管理体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> 新格付制度（特定与信格付制度）創設 統合リスク管理体制整備に向けたギャップ分析実施 リスク管理委員会設置 	<ul style="list-style-type: none"> 新格付制度（案件格付）創設 ポートフォリオ管理態勢組織対応実施 オペレーショナルリスク管理体制構築 	

(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上					
収益管理態勢の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・収益管理態勢の整備 ・リスク・リターンに基づく経営戦略策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理の対象資産・負債見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・部門別リスク・リターンの検証と課題抽出 	
<ul style="list-style-type: none"> ・債務者区分と統合的な内部格付制度の構築、リスクに見合う金利設定を行っていくための体制整備 ・管理会計データの活用と総合採算制度の仕組整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスクデータに基づく格付別目標金利の設定によるリスクに見合った貸出金利体系の構築と収益の向上 ・営業店収益管理制度の整備、見直しによる収益管理態勢の一層の高度化 ・総合採算制度の仕組整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・方針に沿ったプライシング交渉の実施、お客様への理解の促進 ・収益管理態勢の整備、営業店採算管理制度のレベルアップ ・部門別・マーケット別採算のレベルアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・格付別最低目標金利達成を目指したプライシング交渉の実施 ・18年度貸出金利適用方針の策定 ・採算管理システムの改善・開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・格付別最低目標金利達成を目指したプライシング交渉の実施 ・19年度貸出金利適用方針の策定 ・採算管理システムの試行 ・原価計算レベルアップ検討 	
(3) ガバナンスの強化					
財務内容の適正性の確認 <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券報告書等における財務内容の適正性確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営者による有価証券報告書等における財務内容の適正性の確認励行 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務関係計算出・報告等の業務手順書等の作成・整備 ・本部各部、連結子会社からの内部確認書の徴求 ・内部監査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・本部各部・連結子会社の業務手順書の作成 ・企業会計審議会内部統制部会の報告に基づく検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券報告書作成に関しての内部監査の実施 ・有価証券報告書に証券取引法の「確認書」を添付 	
(4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化					
不祥事件発生防止を図るため、営業店に対する法令等遵守状況の点検強化	<ul style="list-style-type: none"> ・法令等遵守事案への対処・再発防止策の検討等を協議・答申する機関の設置検討 ・法令等遵守の観点から、オペレーショナルリスク情報を活用した検査手法の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記機関の設置検討 ・法令等遵守の評定項目見直し ・オペレーショナルリスク情報を活用した検査手法の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議・答申機関の設置検討 ・オペレーショナルリスク情報を活用した、検査手法検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な検査方法の試行案策定 	
個人情報保護法を踏まえた適切な顧客情報の管理・取扱の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客情報の保管・管理体制の整備 ・個人情報の取扱いに関する課題等の研修での徹底 ・技術的安全管理措置についての着実な対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・関連規程の見直しと顧客情報の保管・管理方法の具体化、内部点検の対象範囲拡大 ・部店長による徹底、職場研修実施 ・個人情報の取扱いに関する示達事項の規程・基準化 ・分散システムを中心とした着実な技術的安全管理対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・簿書の保管管理方法の明確化、内部点検範囲の拡大 ・個人情報の取扱い習熟度テスト、職場研修の全店実施 ・示達運用事項の規程・基準化と個人データ台帳の見直し ・還元帳票の電子化 ・分散システムを中心とした技術的安全管理対応についてのロードマップに基づく対応継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・紛失リスク軽減のための本部集中対象拡大 ・分散システムを中心とした技術的安全管理対応の、対応ロードマップに基づく対応継続 ・集合研修等による従業員への教育継続実施 	

<p>(5) ITの戦略的活用</p> <p>ビジネスモデル等の状況に応じたITの戦略的な活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・料金払込サービスのシステム拡充による「地公体税金・公共料金等」の納付 ・新しい自己資本比率規制に対応したリテールデータベースの高度化 ・じゅうだん会による共同化メリットの追求 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人向インターネットバンキングのレベルアップ ・リテールデータベース構築 ・じゅうだん会の適切なサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・レベルアップ項目の要件定義完了と開発着手、収納企業との交渉 ・消費性リテールデータベース構築検討 ・システム移行支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・収納企業の拡大交渉 ・信用リスク量計測実施 ・共同化対象業務の拡大検討 	
3. 地域の利用者の利便性向上					
(1) 地域貢献等に関する情報開示					
<p>地域の中小企業に対する資金供給の状況、預金等の地域に向けた活用等、地域貢献の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献に関する情報の開示継続 ・グループ法人の積極的なディスクロージャー活動実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き積極的に取り組むCSR活動について開示 ・中小企業者に対する資金供給、預金の地域への活かし方の決算発表にあわせた開示 ・主要グループ法人のホームページ等による開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施中のディスクロージャー活動の継続 ・ホームページを立ち上げるグループ法人の選定、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施中のディスクロージャー活動の継続 ・グループ法人ホームページの充実 	
<p>利用者の目線に立った充実した分かりやすい情報開示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者からの質問や相談等のうち頻度の高いもの等についての回答事例の作成及びホームページ等での公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の目線に立ったディスクロージャー誌の作成 ・利用者の利便性向上を重点としたホームページの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロージャー誌送付先に対してアンケートを実施し、顧客視点に立った編集を実現 ・ホームページのQ&Aの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・八十二銀行の現況2005の送付先にアンケート実施 ・ホームページ上のQ&Aの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果を活かしたディスクロージャー誌の編集、発行 	
(3) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立					
<p>地域の特性や利用者ニーズを踏まえたビジネスモデルの展開等、地域利用者満足度を重視した金融機関経営の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者満足度アンケート調査の実施と経営方針への反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者満足度調査の調査結果を活かしたサービスレベルの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費アドバイザー協会による店頭サービスのモニタリングを県内全店対象に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費アドバイザー協会によるモニタリング実施 ・モニタリング結果をもとに職場研修を実施 	同左	
(4) 地域再生推進のための各種施策との連携等					
<p>「まちづくり」の視点を踏まえた地域におけるPFIへの取組み支援、まち再生施策等地域再生推進に向けた各種施策との連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内PFI案件組成に向けたグループ体でのコンサルティング実施 ・地元事業者のバックアップ ・地公体が計画する地域特性を活かしたまちづくりとなるPFI案件（クラインガルテン、バイオマス発電、温浴施設等）に対する、当行グループのノウハウによる積極的な支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者とのネットワーク構築・継続的な情報収集 ・地公体との連携強化 ・ノウハウの蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> ・案件クローズに向けた取組み ・大型案件情報収集・参加検討 ・長野県内の地公体に対する社会インフラ整備等のアンケート実施、ニーズ把握 	同左	